

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要				
事業開始年度				
総合計画	大項目	基本目標	01 安全で快適に暮らせるまちづくり	根拠法令・例規等
	中項目	基本施策	01 生活しやすいまちづくり	
	小項目	施策	17 情報通信	
事務事業名			05 公共システム維持事業	担当課(室) 企画課 職・氏名 情報政策係長 谷本隆二 電話 64-1812

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市の公共システムを利用する市民、児童、生徒の皆様(狭義的には市役所、学校等)。
目的(何のために)	市の基幹業務、各種アプリケーション等の安定稼働。(備前市情報ネットワークのソフト面)
行政活動(どのような方法で)	各種アプリケーションの稼働維持、セキュリティ対策の実施、インターネット・メール環境の維持などを行う。(基幹業務系アプリケーション 50本、情報系アプリケーション 11本)
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	公共システム全体の安定稼働。

事業の実績				
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
情報ネットワーク保守委託	千円	28,919	28,311	28,839
電算業務保守委託	千円	10,671	8,959	8,171
地籍等システム保守委託	千円	2,458	2,458	2,558
戸籍システム保守委託	千円	-	4,190	4,391
システムリース(4種)	千円	101,787	101,787	101,787
電算機器借上料(合併時清算)	千円			

事業費		千円	1.15人	8,465	1.10人	8,100	0.79人	5,534
必要人員	人件費							
事業費計		159,263		164,994		157,416		
国県支出金		101,786		90,150		90,150		
受益者負担		131						
繰入金								
市債								
その他( )								
一般財源		57,346		74,844		67,266		
受益者負担比率	%	0.1%						

結果指標①		結果指標名	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	結果指標	ウィルス感染等トラブル発生件数	説明			
	結果指標	結果指標量	件	0	0	0
	結果指標	対前年比	%	-		
	結果指標	活動コスト	円	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!
結果指標②	結果指標	アプリケーション異常停止件数	説明			
	結果指標	結果指標量	件	0	1	2
	結果指標	対前年比	%	-		200.0%
	結果指標	活動コスト	円	#DIV/0!	0	0

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
トラブル発生件数	目標値(A)	0	0	0	0
	実績値(B)	0	1	2	到達目標年度
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
公共システムでのトラブル発生件数。(現課でのパッチ処理等によるものは除く)					

事務事業の評価		妥当性評価<A~E>	A
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	現在の行政運営上、基幹業務をはじめとする各種公共システムの安定稼働維持は、欠かさない基盤である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託等)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input checked="" type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> C 判定理由・課題認識 システムリース料をはじめ、各種保守委託など固定的な費用が多く、直接事業費の削減は難しい。合併時のリースは20年度で終了するが、翌年度よりソフトウェアのライセンス使用料のみ継続となり、また機器やシステムのメーカー保守期間に伴う更新費用が22年度中に必要となる。また人件費についても、情報系・基幹業務系とも所員が最も手を取られる部分であり、市民サービスに欠かせないシステム基盤を担う事業であるため単純に削減することは難しい。
	目的達成度	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	有効性評価<A~E> A 判定理由・課題認識 内部情報系のサーバーダウンによる一時的なシステムトラブルはあったが、行政運営に支障をきたすような重大なトラブルは発生しておらず、事業の成果は果たしている。(現課でのパッチ処理等によるものは除く。)

平成21年度の状況							
目標値	結果指標量①	0回	結果指標量②	0回	成果指標量	0件	
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	合併時のシステムリース料、及び財源の合併費支出金が20年度で終了となっている。21年度より、リース終了後システム保守部分のみ継続となる土庫積算システム保守委託料・基幹業務のソフトレンタル料(ライセンス使用料)へ事業費は変更となっており、総額は一時的に下がるが、22年10月に保守期限の切れるサーバの更新は必須。公共システムの安定稼働を維持し、かつ事業費を削減できるよう、電算システム等検討委員会での内部協議を進めている。						

総合評価		評価区分<A~E>	A
行政運営上、公共システムの安定稼働は業務に欠かせない基盤である。市民サービスにも影響を及ぼすため、安定稼働の堅持は最優先されるべきものである。			

平成22年度以降の方向性・内容							
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
説明	22年度中にサーバ保守期限が到来する。現行基幹業務システムのメーカー保守サポートも平成24年度末に切れるため、機器更新とシステム更新に関して経済的かつ安定稼働を維持させる方法を検討する必要がある。						
改善がある場合	評価の視点	改善内容		改善時期	改善により期待される効果		
	効率性	事業費の見直し・削減要求		H22	直接事業費の削減		
効率性	22年10月のサーバ更新に合わせてシステム移行を行う		H22	後年度のシステム移行を前倒すことで、必須となるシステムの並行稼働用サーバについて、費用削減が可能。			

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。